

犯罪被害の回復状況等に関する調査

研究官	郷	原	信 郎
研究官	吉	田	研一郎
研究官補	立	谷	隆 司
研究官補	岡	田	和 也
研究官補	橋	本	三保子

目 次

第1 調査の実施概要	153
1 目的	153
2 調査手続	153
(1) 調査方法及び調査対象	153
(2) 分析方法	153
(3) 用語の定義	153
第2 調査結果と分析	154
1 財産犯	154
(1) 被害額	154
(2) 被害額と被害回復状況	154
(3) 被害額・被害回復状況と処分内容	166
2 生命・身体犯，過失犯，性犯罪及びその他の犯罪	170
(1) 罪名別示談状況	170
(2) 身体犯，過失犯及びその他犯罪における示談の成否と処分内容	170
(3) 被害の程度と示談成立率，処分内容	171
(4) 性犯罪の示談の成否と処分内容	172
第3 まとめ	173
資料	174

第1 調査の実施概要

1 目 的

本報告は、法務省刑事局が行った犯罪被害の回復等の実態についての調査結果に基づき、各種犯罪被害の実態と被害回復及び慰謝の措置の程度、刑事処分の内容との関係を調査分析した結果を紹介しようとするものである。

2 調査手続

(1) 調査方法及び調査対象

上記実態調査は、平成9年6月1日から同月30日までの間に、全国の地方検察庁本庁（本庁管内の区検察庁を含む。）に対応する裁判所において、有罪判決の言渡しがなされた事件並びに地方検察庁本庁において略式命令請求及び不起訴処分（ただし、不起訴処分の理由を起訴猶予、親告罪の告訴の取消し又は心神喪失とするものに限る。）がなされた事件（ただし、交通関係業過事件については、100件につき2件を無作為に抽出した。）合計3,552件を対象として、事件記録に基づいて行ったものである（調査票等は、資料1参照。）。本調査研究では、そのうち、財産上の被害がなかったもの及び被害額が算定できないものを除く財産犯2,009件、生命・身体犯882件、過失犯265件、性犯罪141件及びその他の犯罪75件の合計3,372件を分析の対象とした。

(2) 分析方法

財産犯については、被害額に対する被害回復額の比率を、被害回復の程度に関する基準とする一方、その他の生命・身体犯、性犯罪等については示談の成否を慰謝の措置に関する基準として分析を行った。

なお、本調査分析では、窃盗、不動産侵奪、強盗（強盗致傷を含む。）、詐欺、恐喝、遺失物等横領を含む横領、毀棄（器物損壊等及び建造物損壊）及び放火を「財産犯」、殺人、傷害、暴行及び逮捕監禁を「生命・身体犯」、業務上過失致死傷及び過失致死（その大部分が交通関係業過）を「過失犯」、強姦及び強制わいせつを「性犯罪」、脅迫及び業務妨害を「その他の犯罪」とした。

(3) 用語の定義

財産犯の被害回復状況の分析において、以下の用語を用いる。

ア 「被害額」

財産犯による財産的被害の金額。

イ 「被害還付額」及び「被害還付率」

「被害還付額」とは、刑事訴訟法に基づいて被害者に還付された現金及び被害品、又は、これらの手続によらず犯人から被害者に返還された現金及び被害品の価額をいい、「被害還付率」とは、被害額に対する被害還付された現金及び被害品の価額の比率をいう。

ウ 「被害弁償額」及び「被害弁償率」

「被害弁償額」とは、示談金、見舞金、謝罪金その他名目を問わず実質的に被害弁償としての意味を有する財産的利益の総額をいい、「被害弁償率」とは、「被害額から被害還付額を控除した金額」に対する被害弁償額の比率をいう。

エ 「被害回復額」及び「被害回復率」

「被害回復額」とは、被害還付額と被害弁償額に、被害者給付、保険等によって被害者が支払を受けた金額を加えた金額をいい、「被害回復率」とは、被害額に対する被害回復額の比率をいう。

第2 調査結果と分析

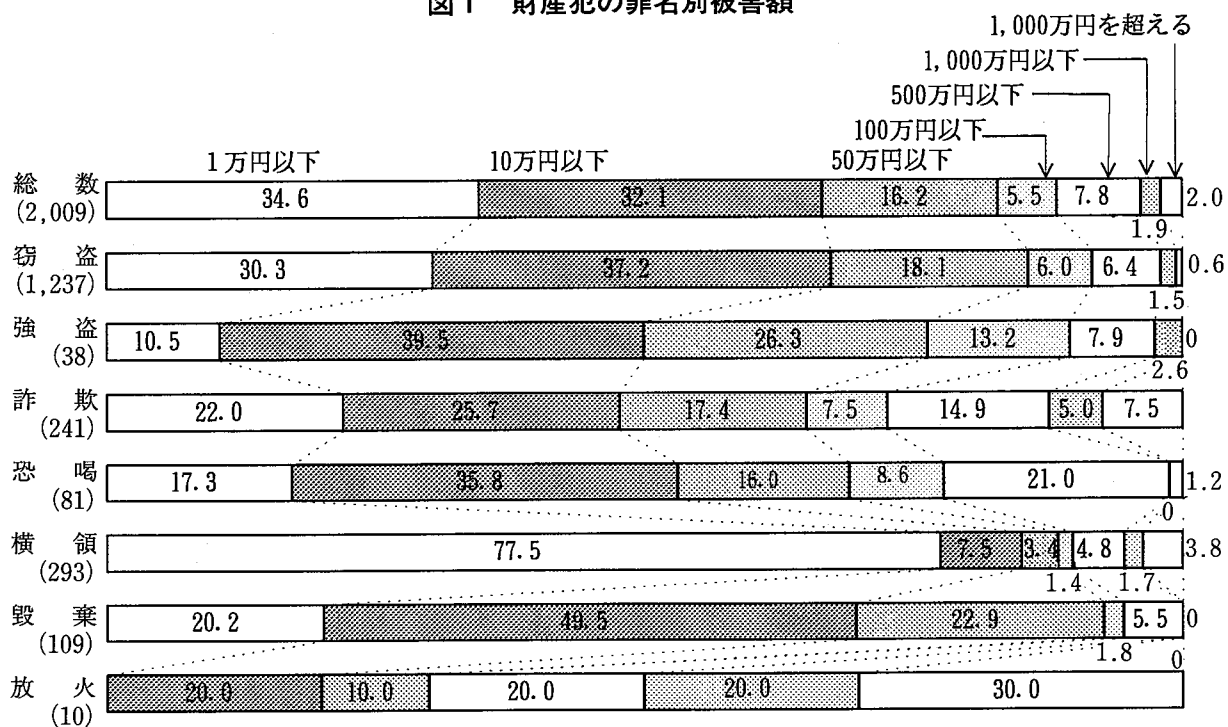
1 財産犯

(1) 被害額

財産犯における被害額は、図1のとおりであり、窃盗及び詐欺では、被害額1万円を超え10万円以下が最も多く、次いで、被害額1万円以下、10万円を超え50万円以下、100万円を超え500万円以下の順となっている。強盗では、被害額1万円を超え10万円以下が最も多く、次いで、被害額10万円を超え50万円以下、50万円を超え100万円以下の順となっており、1万円を超え10万円以下及び10万円を超え50万円以下を併せると、強盗全体の6割を超えている。恐喝では、被害額1万円を超え10万円以下が最も多く、次いで、被害額100万円を超え500万円以下、1万円以下、10万円を超え50万円以下の順となっている。

横領では、被害額1万円以下のものが80%近くを占めているが、そのほとんど(229件中224件)が放置自転車の乗り逃げである(各罪名の被害額別件数については、資料2参照。)

図1 財産犯の罪名別被害額



注 1 法務省刑事局の資料による。

2 () 内は、実数である。

(2) 被害額と被害回復状況

ア 被害還付率

表1は、被害額別の被害還付の状況を、被害還付により被害回復がなされることがない毀棄及び放火を除く財産犯について見たものである。

被害還付のなされる割合が最も高いのは横領であり、全額被害還付がなされたものが、被害額1万円以下で約99%、被害額1万円を超え10万円以下で約73%を占めている。

表1 財産犯の罪名別・被害額別被害還付状況

罪名	被害還付率	総数	1万円以下	10万円以下	50万円以下	100万円以下	500万円以下	1,000万円以下	1,000万円を超える
窃盗	0%	363 (29.3)	88 (23.5)	126 (27.4)	83 (37.1)	33 (44.6)	26 (32.9)	4 (22.2)	3 (42.9)
	50%以下	83 (6.7)	3 (0.8)	30 (6.5)	25 (11.2)	5 (6.8)	17 (21.5)	2 (11.1)	1 (14.3)
	100%未満	78 (6.3)	5 (1.3)	27 (5.9)	22 (9.8)	9 (12.2)	6 (7.6)	8 (44.4)	1 (14.3)
	100%	713 (57.6)	279 (74.4)	277 (60.2)	94 (42.0)	27 (36.5)	30 (38.0)	4 (22.2)	2 (28.6)
	総計	1,237 (100.0)	375 (100.0)	460 (100.0)	224 (100.0)	74 (100.0)	79 (100.0)	18 (100.0)	7 (100.0)
強盗	0%	22 (57.9)	2 (50.0)	11 (73.3)	5 (50.0)	3 (60.0)	1 (33.3)	—	—
	100%未満	3 (7.9)	—	—	2 (20.0)	1 (20.0)	—	—	—
	100%	13 (34.2)	2 (50.0)	4 (26.7)	3 (30.0)	1 (20.0)	2 (66.7)	1 (100.0)	—
	総計	38 (100.0)	4 (100.0)	15 (100.0)	10 (100.0)	5 (100.0)	3 (100.0)	1 (100.0)	—
詐欺	0%	202 (83.8)	47 (88.7)	49 (79.0)	32 (76.2)	16 (88.9)	31 (86.1)	11 (91.7)	16 (88.9)
	50%以下	8 (3.3)	—	2 (3.2)	2 (4.8)	1 (5.6)	2 (5.6)	—	1 (5.6)
	100%未満	4 (1.7)	1 (1.9)	—	2 (4.8)	—	1 (2.8)	—	—
	100%	27 (11.2)	5 (9.4)	11 (17.7)	6 (14.3)	1 (5.6)	2 (5.6)	1 (8.3)	1 (5.6)
	総計	241 (100.0)	53 (100.0)	62 (100.0)	42 (100.0)	18 (100.0)	36 (100.0)	12 (100.0)	18 (100.0)
恐喝	0%	61 (75.3)	6 (42.9)	24 (82.8)	10 (76.9)	7 (100.0)	13 (76.5)	—	1 (100.0)
	50%以下	3 (3.7)	1 (7.1)	1 (3.4)	1 (7.7)	—	—	—	—
	100%未満	5 (6.2)	1 (7.1)	1 (3.4)	1 (7.7)	—	2 (11.8)	—	—
	100%	12 (14.8)	6 (42.9)	3 (10.3)	1 (7.7)	—	2 (11.8)	—	—
	総計	81 (100.0)	14 (100.0)	29 (100.0)	13 (100.0)	7 (100.0)	17 (100.0)	—	1 (100.0)
横領	0%	44 (15.0)	3 (1.3)	5 (22.7)	4 (40.0)	2 (50.0)	14 (100.0)	5 (100.0)	11 (100.0)
	50%以下	2 (0.7)	—	1 (4.5)	—	1 (25.0)	—	—	—
	100%未満	3 (1.0)	—	—	3 (30.0)	—	—	—	—
	100%	244 (83.3)	224 (98.7)	16 (72.7)	3 (30.0)	1 (25.0)	—	—	—
	総計	293 (100.0)	227 (100.0)	22 (100.0)	10 (100.0)	4 (100.0)	14 (100.0)	5 (100.0)	11 (100.0)

注 1 法務省刑事局の資料による。

2 ()内は、構成比である。

3 「被害還付率」は、被害額に対する被害還付された現金及び被害品の価額の比率である。

4 被害還付率「100%」には、被害額を上回る被害還付があったものを含む。

窃盗も、全般的には被害還付のなされる割合が高くなっており、被害額1万円以下の事案では、全額被害還付となっているものが70%を超えている。

これに対して、詐欺及び恐喝では、全般的に被害還付率が低くなっており、被害額別に見ても、被害還付が全くない事案がおおむね70%を超えている。

イ 被害弁償率

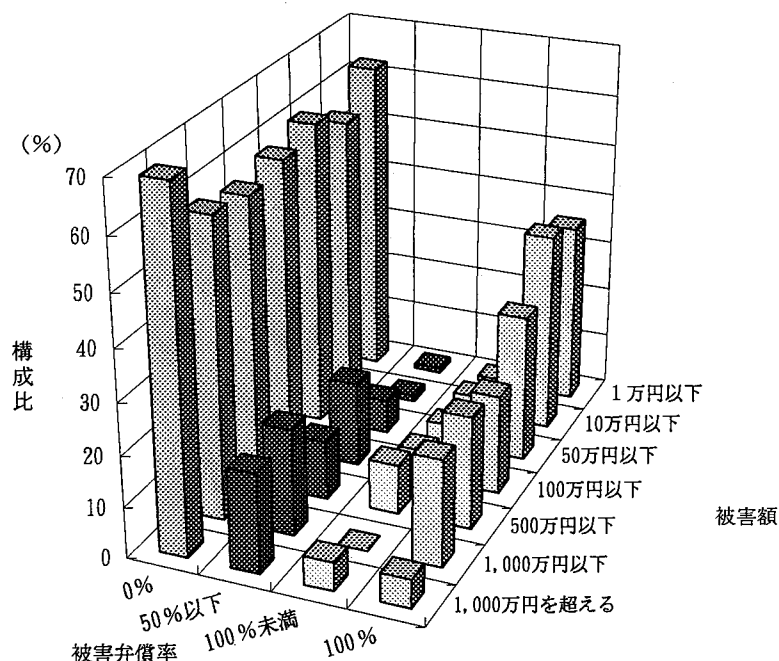
図2①は、財産犯全体について、被害額別の被害弁償の状況を示したものである。表2及び図2②ないし⑦は、これを罪名別に見たものである。

財産犯全体について見ると、被害弁償がなされている事案と全く被害弁償がなされていない事案の占める比率が高く、一部被害弁償がなされている事案の比率は低い。被害額500万円を超え1,000万円以下及び1,000万円を超えるものでは、被害弁償率50%以下の事案の占める比率が約20%となっている。

強盗で被害弁償なしの比率が90%近くに上り、全額被害弁償がなされている事案の比率が8%にとどまっており、また、放火で被害弁償なしの比率が80%となっているほかは、いずれの罪名でも、被害弁償なしがおおむね50%台から60%台を占める一方、全額被害弁償がなされている事案の比率が20%台から30%台となっている。また、全額被害弁償がなされている事案の比率は、横領を除き、いずれの罪名においても、被害額が多額のもので低くなっているが、被害弁償なしの比率は、被害額の多寡にかかわらず比較的高くなっており、被害額1万円以下でも、被害弁償なしが、いずれも50%を超えている。

図2 財産犯の被害額別被害弁償状況

①財産犯全体



注 1 法務省刑事局の資料による。

2 「被害弁償率」は、被害額から被害還付額を控除した金額に対する被害弁償額の比率である。

3 被害弁償率「100%」には、被害還付額を除いた被害額を上回る被害弁償があったものを含む。

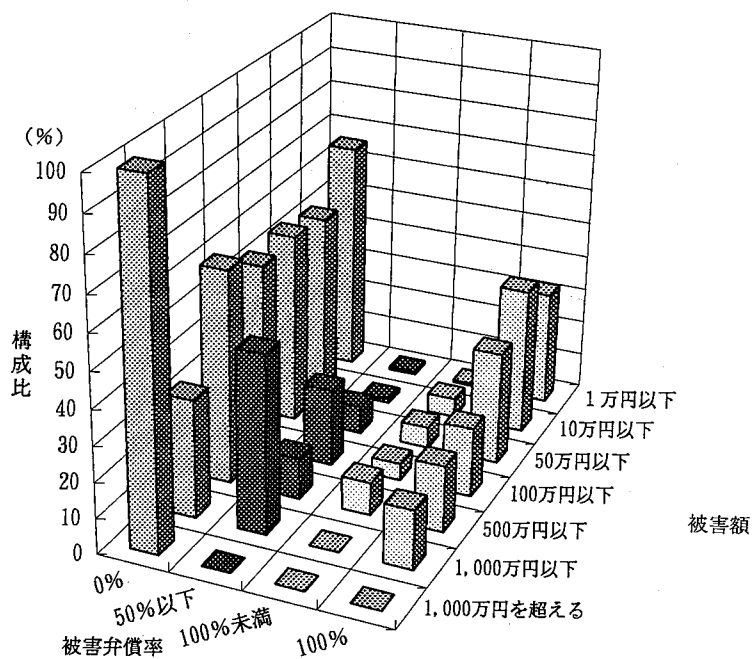
表2 財産犯の罪名別・被害額別被害弁償状況

罪名	被害弁償率	総数	1万円以下	10万円以下	50万円以下	100万円以下	500万円以下	1,000万円以下	1,000万円を超える
総数	0%	590 (59.1)	135 (62.5)	191 (56.0)	119 (60.4)	42 (58.3)	64 (56.6)	14 (58.3)	25 (69.4)
	50%以下	56 (5.6)	2 (0.9)	4 (1.2)	13 (6.6)	12 (16.7)	13 (11.5)	5 (20.8)	7 (19.4)
	100%未満	39 (3.9)	2 (0.9)	12 (3.5)	8 (4.1)	4 (5.6)	11 (9.7)	—	2 (5.6)
	100%	314 (31.4)	77 (35.6)	134 (39.3)	57 (28.9)	14 (19.4)	25 (22.1)	5 (20.8)	2 (5.6)
	計	999 (100.0)	216 (100.0)	341 (100.0)	197 (100.0)	72 (100.0)	113 (100.0)	24 (100.0)	36 (100.0)
窃盗	0%	298 (56.9)	85 (65.9)	96 (51.9)	63 (54.3)	22 (53.7)	26 (60.5)	2 (33.3)	4 (100.0)
	50%以下	29 (5.5)	1 (0.8)	2 (1.1)	9 (7.8)	9 (22.0)	5 (11.6)	3 (50.0)	—
	100%未満	24 (4.6)	1 (0.8)	10 (5.4)	7 (6.0)	2 (4.9)	4 (9.3)	—	—
	100%	173 (33.0)	42 (32.6)	77 (41.6)	37 (31.9)	8 (19.5)	8 (18.6)	1 (16.7)	—
	計	524 (100.0)	129 (100.0)	185 (100.0)	116 (100.0)	41 (100.0)	43 (100.0)	6 (100.0)	4 (100.0)
強盗	0%	22 (88.0)	3 (100.0)	12 (92.3)	4 (80.0)	2 (66.7)	1 (100.0)	—	—
	50%以下	1 (4.0)	—	—	1 (20.0)	—	—	—	—
	100%	2 (8.0)	—	1 (7.7)	—	1 (33.3)	—	—	—
	計	25 (100.0)	3 (100.0)	13 (100.0)	5 (100.0)	3 (100.0)	1 (100.0)	—	—
詐欺	0%	130 (60.7)	25 (52.1)	30 (56.6)	24 (70.6)	11 (64.7)	20 (58.8)	9 (81.8)	11 (64.7)
	50%以下	14 (6.5)	1 (2.1)	—	2 (5.9)	2 (11.8)	4 (11.8)	1 (9.1)	4 (23.5)
	100%未満	6 (2.8)	1 (2.1)	1 (1.9)	—	—	4 (11.8)	—	—
	100%	64 (29.9)	21 (43.8)	22 (41.5)	8 (23.5)	4 (23.5)	6 (17.6)	1 (9.1)	2 (11.8)
	計	214 (100.0)	48 (100.0)	53 (100.0)	34 (100.0)	17 (100.0)	34 (100.0)	11 (100.0)	17 (100.0)
恐喝	0%	44 (63.8)	6 (66.7)	17 (58.6)	8 (80.0)	5 (71.4)	7 (53.8)	—	1 (100.0)
	50%以下	4 (5.8)	—	—	—	1 (14.3)	3 (23.1)	—	—
	100%未満	2 (2.9)	—	—	—	1 (14.3)	1 (7.7)	—	—
	100%	19 (27.5)	3 (33.3)	12 (41.4)	2 (20.0)	—	2 (15.4)	—	—
	計	69 (100.0)	9 (100.0)	29 (100.0)	10 (100.0)	7 (100.0)	13 (100.0)	—	1 (100.0)
横領	0%	26 (53.1)	5 (83.3)	4 (80.0)	4 (66.7)	—	5 (35.7)	2 (40.0)	6 (54.5)
	50%以下	6 (12.2)	—	—	1 (16.7)	—	1 (7.1)	1 (20.0)	3 (27.3)
	100%未満	4 (8.2)	—	—	—	1 (50.0)	1 (7.1)	—	2 (18.2)
	100%	13 (26.5)	1 (16.7)	1 (20.0)	1 (16.7)	1 (50.0)	7 (50.0)	2 (40.0)	—
	計	49 (100.0)	6 (100.0)	5 (100.0)	6 (100.0)	2 (100.0)	14 (100.0)	5 (100.0)	11 (100.0)
毀棄	0%	62 (57.4)	11 (52.4)	31 (57.4)	15 (60.0)	2 (100.0)	3 (50.0)	—	—
	50%以下	2 (1.9)	—	2 (3.7)	—	—	—	—	—
	100%未満	3 (2.8)	—	1 (1.9)	1 (4.0)	—	1 (16.7)	—	—
	100%	41 (38.0)	10 (47.6)	20 (37.0)	9 (36.0)	—	2 (33.3)	—	—
	計	108 (100.0)	21 (100.0)	54 (100.0)	25 (100.0)	2 (100.0)	6 (100.0)	—	—
放火	0%	8 (80.0)	—	1 (50.0)	1 (100.0)	—	2 (100.0)	1 (50.0)	3 (100.0)
	100%	2 (20.0)	—	1 (50.0)	—	—	—	1 (50.0)	—
	計	10 (100.0)	—	2 (100.0)	1 (100.0)	—	2 (100.0)	2 (100.0)	3 (100.0)

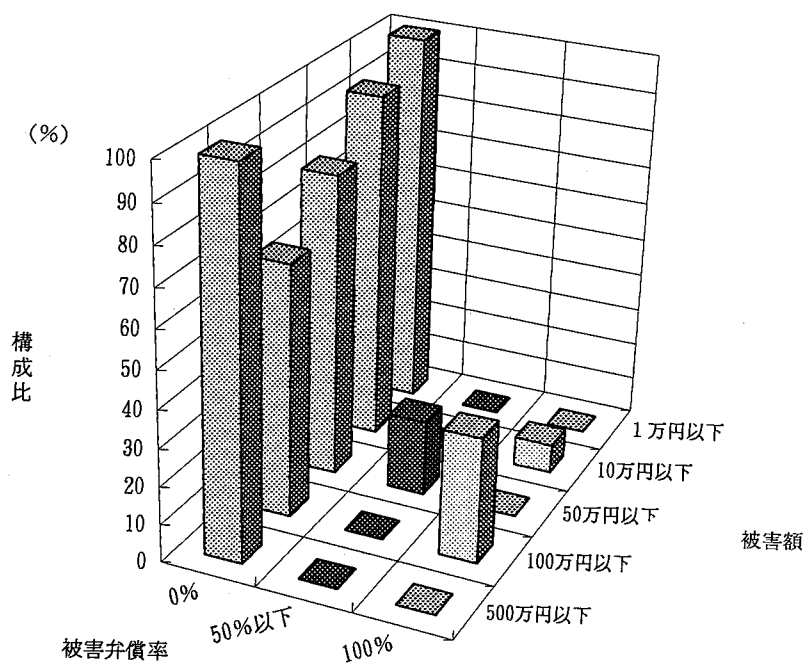
注 1 法務省刑事局の資料による。
 2 ()内は、構成比である。
 3 図2①の注2・3に同じ。

図2 財産犯の被害額別被害弁償状況

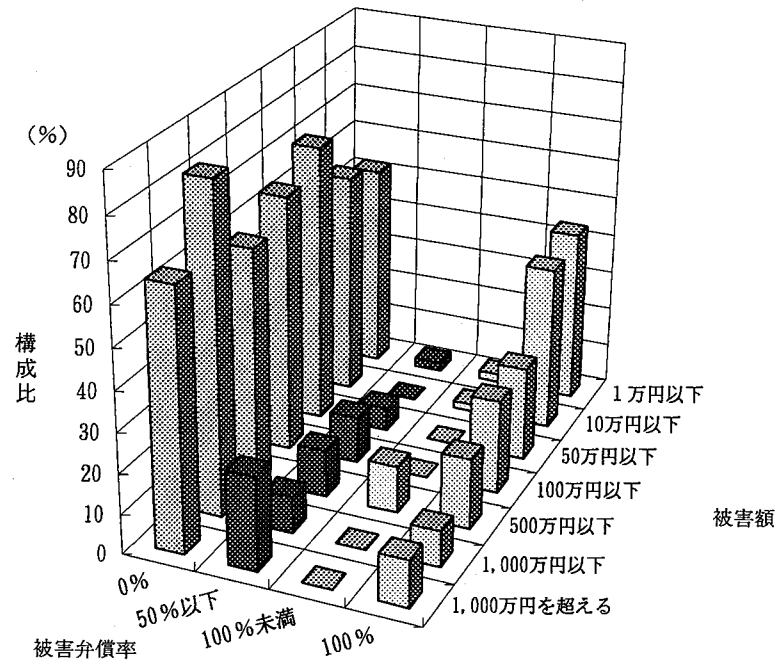
②窃盗



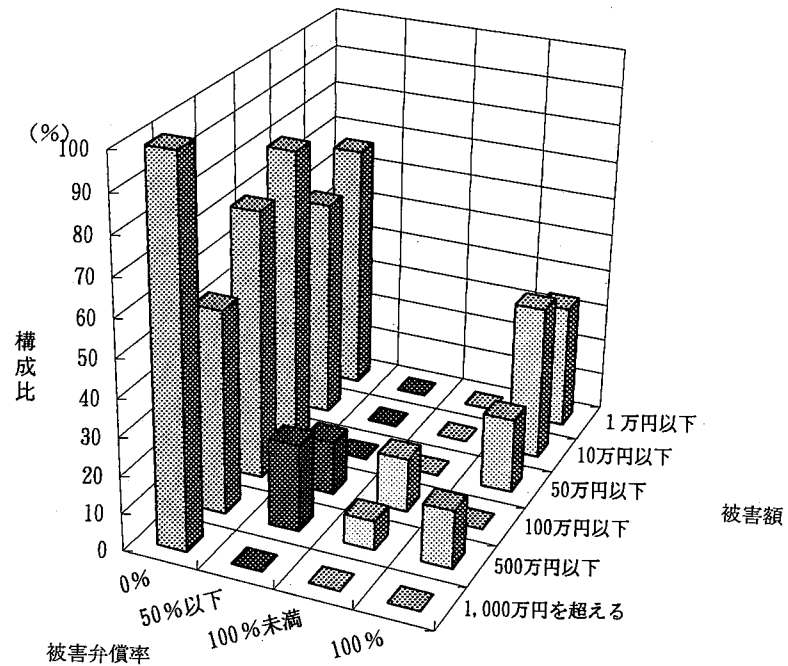
③強盗



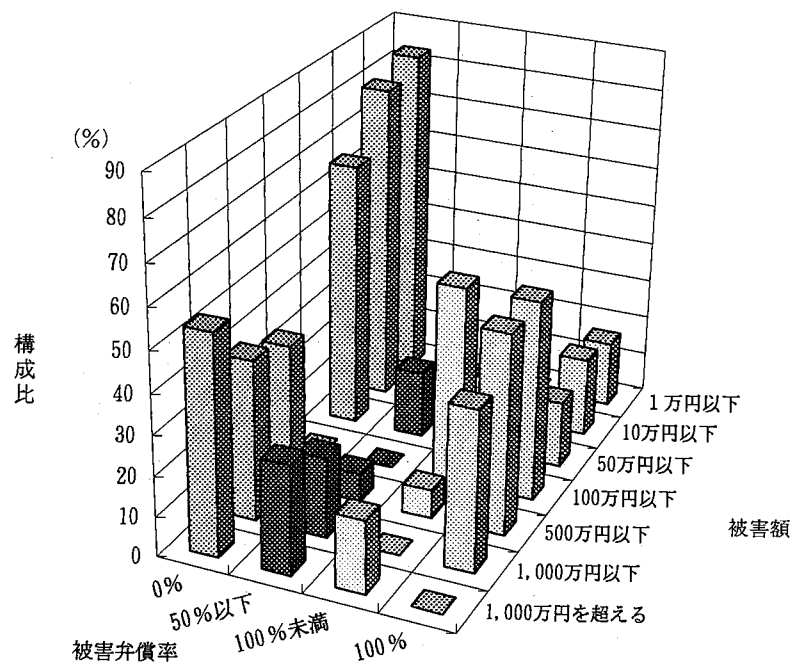
④詐欺



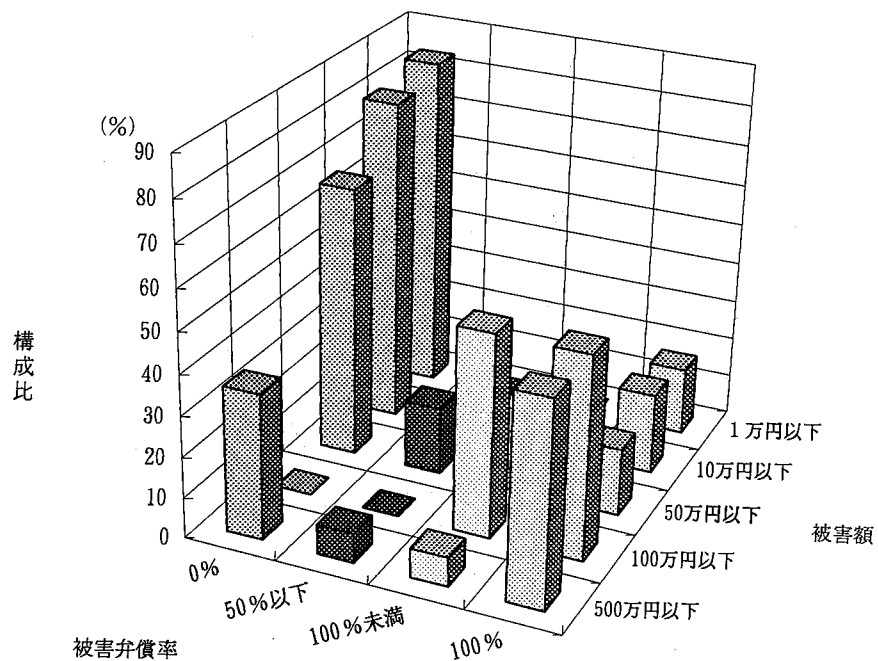
⑤恐喝



⑥横領



⑦毀棄



- 注 1 法務省刑事局の資料による。
 2 () 内は、構成比である。
 3 図2①の注2・3に同じ。

ウ 被害回復率

図3①は、財産犯全体について、被害額別の被害回復状況を示したものであり、表3及び図3②ないし⑦は、これを罪名別に見たものである。

財産犯全体について見ると、被害が少額の事案では、被害全額が回復されている事案の占める比率が高く、被害額が大きくなるに従い、その比率が低くなっているが、被害額500万円を超え1,000万円以下の事案でも、40%近くの事案で被害が全額回復されている。他方、被害が全く回復されていない事案の占める比率は、被害額10万円以下の事案では低くなっているが、10万円を超え1,000万円以下の事案では30%前後であり、1,000万円を超える事案では60%近くに達している。

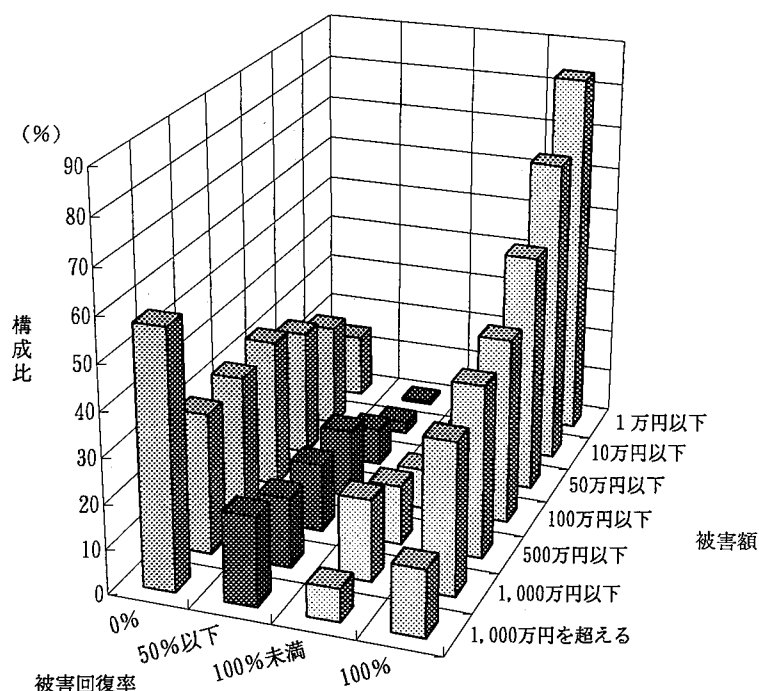
罪名別に見ると、窃盗においては、被害額1万円以下では80%を超える事案において被害全額が回復されており、被害額が大きくなるに従って被害全額が回復されている事案の占める比率は低下するものの、全体でも70%を超えており、被害回復なしは16%にとどまっている。

横領においては、被害額が10万円以下の事案では、被害全額が回復されているものの占める比率が極めて高い。他方、被害額が10万円を超える事案では、被害全額が回復されている事案の占める比率が50%以下と低くなっており、また、被害が全く回復されていない事案の占める比率は、被害額100万円を超える事案で高く、被害額1,000万円を超える事案では50%を超えている。

一方、強盗、詐欺、恐喝及び毀棄では、全般的に被害回復率が低く、被害回復なしの事案がおおむね半数を占めている。

図3 財産犯の被害額別被害回復状況

①財産犯全体



注 1 法務省刑事局の資料による。

2 「被害回復率」は、被害回復額の被害額に対する比率である。

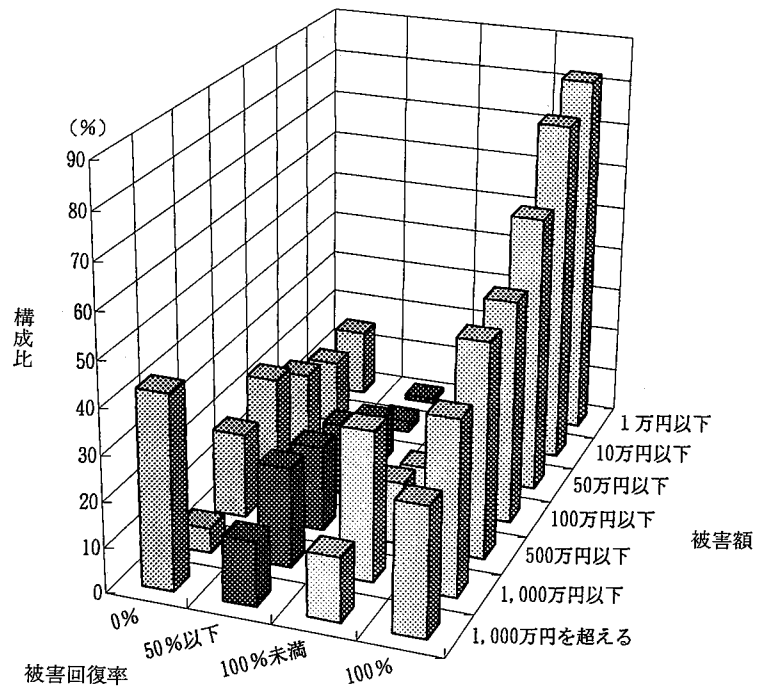
3 被害回復率「100%」には、被害額を上回る被害回復があったものを含む。

表3 財産犯の罪名別・被害額別被害回復状況

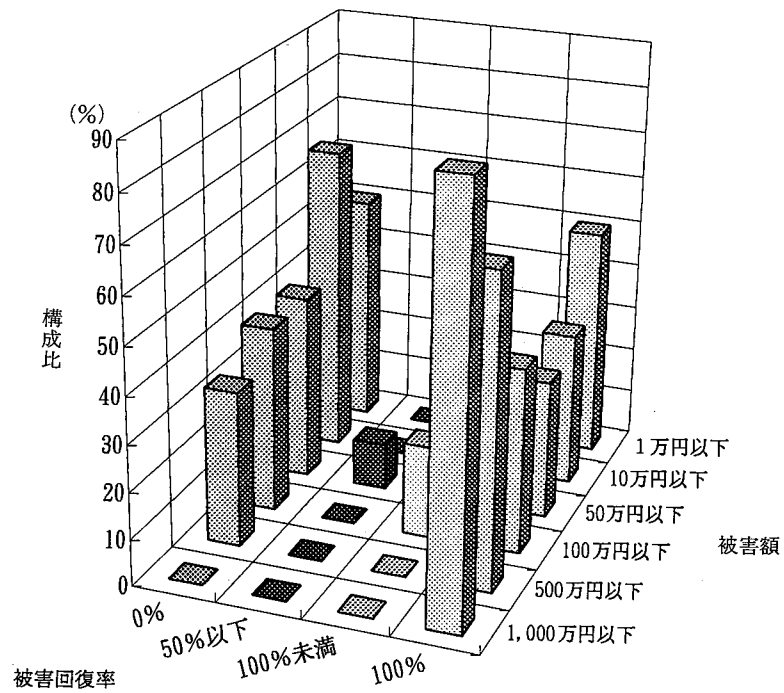
罪名	被害回復率	総数	1万円以下	10万円以下	50万円以下	100万円以下	500万円以下	1,000万円以下	1,000万円を超える
総数	0%	470 (23.4)	101 (14.5)	152 (23.6)	94 (28.9)	37 (33.6)	51 (32.5)	12 (31.6)	23 (57.5)
	50%以下	104 (5.2)	5 (0.7)	17 (2.6)	27 (8.3)	17 (15.5)	24 (15.3)	6 (15.8)	8 (20.0)
	100%未満	108 (5.4)	8 (1.2)	30 (4.7)	29 (8.9)	10 (9.1)	21 (13.4)	7 (18.4)	3 (7.5)
	100%	1,327 (66.1)	581 (83.6)	445 (69.1)	175 (53.8)	46 (41.8)	61 (38.9)	13 (34.2)	6 (15.0)
	総計	2,009 (100.0)	695 (100.0)	644 (100.0)	325 (100.0)	110 (100.0)	157 (100.0)	38 (100.0)	40 (100.0)
窃盗	0%	201 (16.2)	57 (15.2)	66 (14.3)	41 (18.3)	18 (24.3)	15 (19.0)	1 (5.6)	3 (42.9)
	50%以下	71 (5.7)	4 (1.1)	12 (2.6)	23 (10.3)	12 (16.2)	15 (19.0)	4 (22.2)	1 (14.3)
	100%未満	78 (6.3)	5 (1.3)	27 (5.9)	21 (9.4)	7 (9.5)	11 (13.9)	6 (33.3)	1 (14.3)
	100%	887 (71.7)	309 (82.4)	355 (77.2)	139 (62.1)	37 (50.0)	38 (48.1)	7 (38.9)	2 (28.6)
	総計	1,237 (100.0)	375 (100.0)	460 (100.0)	224 (100.0)	74 (100.0)	79 (100.0)	18 (100.0)	7 (100.0)
強盗	0%	19 (50.0)	2 (50.0)	10 (66.7)	4 (40.0)	2 (40.0)	1 (33.3)	—	—
	50%以下	1 (2.6)	—	—	1 (10.0)	—	—	—	—
	100%未満	3 (7.9)	—	—	2 (20.0)	1 (20.0)	—	—	—
	100%	15 (39.5)	2 (50.0)	5 (33.3)	3 (30.0)	2 (40.0)	2 (66.7)	1 (100.0)	—
	総計	38 (100.0)	4 (100.0)	15 (100.0)	10 (100.0)	5 (100.0)	3 (100.0)	1 (100.0)	—
詐欺	0%	123 (51.0)	24 (45.3)	28 (45.2)	23 (54.8)	10 (55.6)	18 (50.0)	9 (75.0)	11 (61.1)
	50%以下	18 (7.5)	1 (1.9)	2 (3.2)	2 (4.8)	3 (16.7)	5 (13.9)	1 (8.3)	4 (22.2)
	100%未満	9 (3.7)	2 (3.8)	1 (1.6)	1 (2.4)	—	5 (13.9)	—	—
	100%	91 (37.8)	26 (49.1)	31 (50.0)	16 (38.1)	5 (27.8)	8 (22.2)	2 (16.7)	3 (16.7)
	総計	241 (100.0)	53 (100.0)	62 (100.0)	42 (100.0)	18 (100.0)	36 (100.0)	12 (100.0)	18 (100.0)
恐喝	0%	38 (46.9)	4 (28.6)	13 (44.8)	8 (61.5)	5 (71.4)	7 (41.2)	—	1 (100.0)
	50%以下	5 (6.2)	—	1 (3.4)	—	1 (14.3)	3 (17.6)	—	—
	100%未満	7 (8.6)	1 (7.1)	1 (3.4)	1 (7.7)	1 (14.3)	3 (17.6)	—	—
	100%	31 (38.3)	9 (64.3)	14 (48.3)	4 (30.8)	—	4 (23.5)	—	—
	総計	81 (100.0)	14 (100.0)	29 (100.0)	13 (100.0)	7 (100.0)	17 (100.0)	—	1 (100.0)
横領	0%	22 (7.5)	3 (1.3)	4 (18.2)	2 (20.0)	—	5 (35.7)	2 (40.0)	6 (54.5)
	50%以下	7 (2.4)	—	—	1 (10.0)	1 (25.0)	1 (7.1)	1 (20.0)	3 (27.3)
	100%未満	7 (2.4)	—	—	3 (30.0)	1 (25.0)	1 (7.1)	—	2 (18.2)
	100%	257 (87.7)	224 (98.7)	18 (81.8)	4 (40.0)	2 (50.0)	7 (50.0)	2 (40.0)	—
	総計	293 (100.0)	227 (100.0)	22 (100.0)	10 (100.0)	4 (100.0)	14 (100.0)	5 (100.0)	11 (100.0)
毀棄	0%	61 (56.0)	11 (50.0)	30 (55.6)	15 (60.0)	2 (100.0)	3 (50.0)	—	—
	50%以下	2 (1.8)	—	2 (3.7)	—	—	—	—	—
	100%未満	3 (2.8)	—	1 (1.9)	1 (4.0)	—	1 (16.7)	—	—
	100%	43 (39.4)	11 (50.0)	21 (38.9)	9 (36.0)	—	2 (33.3)	—	—
	総計	109 (100.0)	22 (100.0)	54 (100.0)	25 (100.0)	2 (100.0)	6 (100.0)	—	—
放火	0%	6 (60.0)	—	1 (50.0)	1 (100.0)	—	2 (100.0)	—	2 (66.7)
	100%未満	1 (10.0)	—	—	—	—	—	1 (50.0)	—
	100%	3 (30.0)	—	1 (50.0)	—	—	—	1 (50.0)	1 (33.3)
	総計	10 (100.0)	—	2 (100.0)	1 (100.0)	—	2 (100.0)	2 (100.0)	3 (100.0)

注 1 法務省刑事局の資料による。
 2 ()内は、構成比である。
 3 図3①の注2・3に同じ。

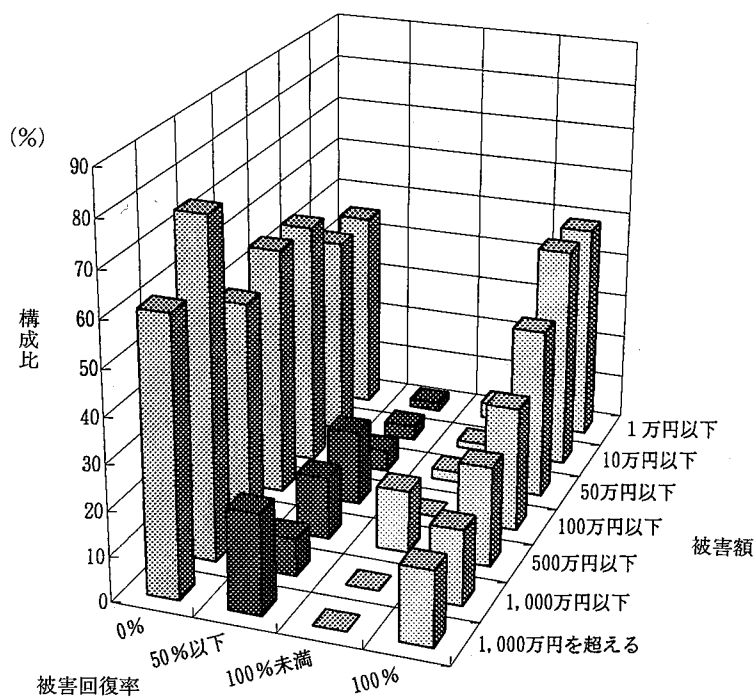
②窃盗



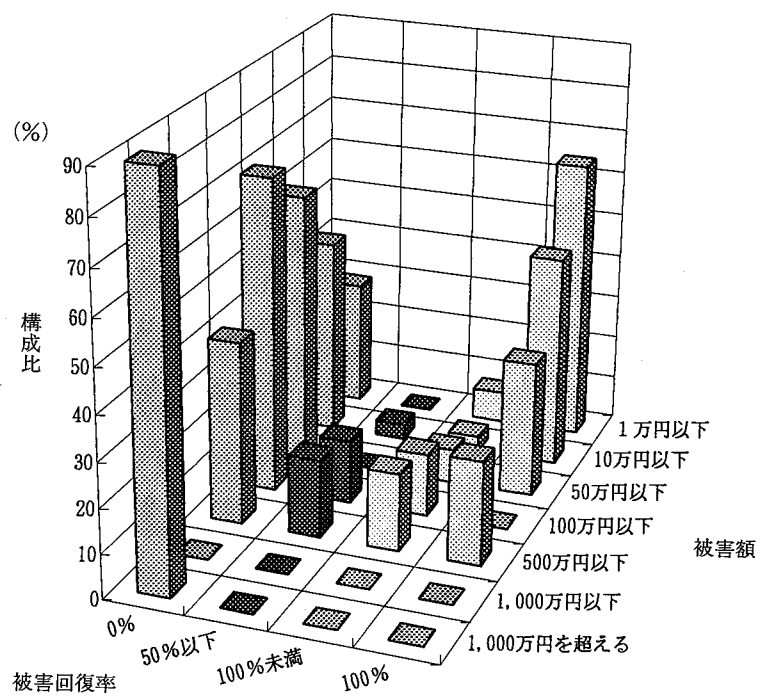
③強盗



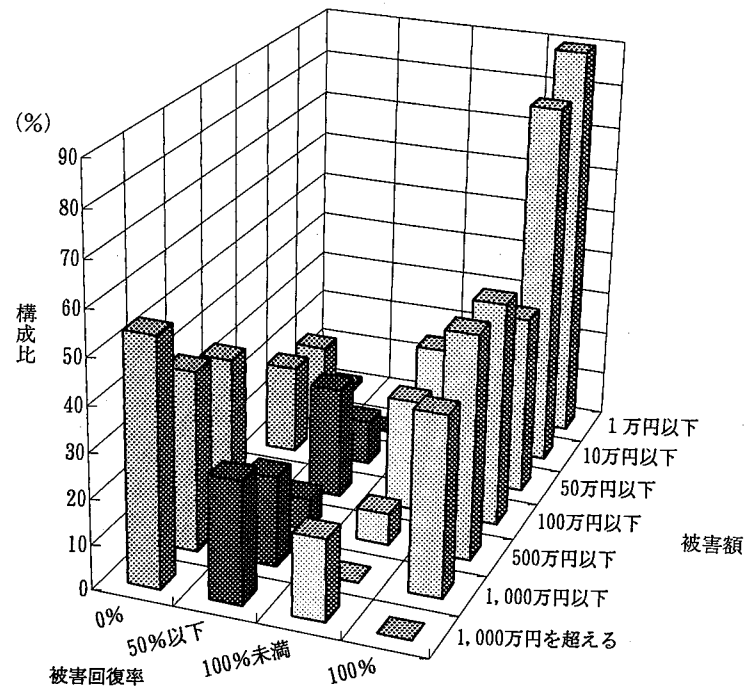
④詐欺



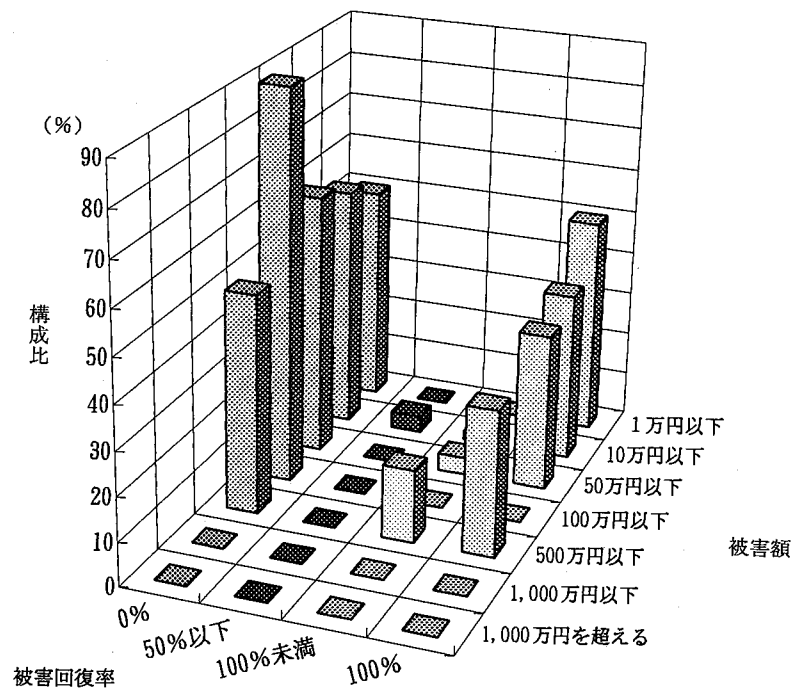
⑤恐喝



⑥横領



⑦毀棄



注 1 法務省刑事局の資料による。
 2 図3①の注2・3に同じ。

(3) 被害額・被害回復状況と処分内容

表4は、財産犯について、罪名別・被害額別に処分内容を見たものである。窃盗においては、被害額が多額の事案の方が、少額の事案と比べて、実刑判決の比率が高く、起訴猶予の比率が低くなっており、詐欺及び横領においても、被害額が多額の事案の方が、少額の事案と比べて、実刑判決の比率がおおむね高くなっている。一方、強盗及び恐喝においては、このような被害額による処分内容の相違は見られない。窃盗、横領などでは財産的被害の程度が処分に当たり重視されているのに対して、強盗及び恐喝では、金品又は利益獲得の手段としての暴行又は脅迫の事実自体が重視されていることによると考えられる。

表4 財産犯の罪名別・被害額別処分内容

罪名	処分内容	総数	1万円以下	10万円以下	50万円以下	100万円以下	500万円以下	1,000万円以下	1,000万円を超える
総数	実刑判決	554 (27.6)	97 (14.0)	175 (27.2)	115 (35.4)	42 (38.2)	70 (44.6)	25 (65.8)	30 (75.0)
	執行猶予判決	416 (20.7)	78 (11.2)	141 (21.9)	110 (33.8)	34 (30.9)	42 (26.8)	9 (23.7)	2 (5.0)
	略式命令請求	28 (1.4)	7 (1.0)	18 (2.8)	3 (0.9)	—	—	—	—
	起訴猶予	963 (47.9)	506 (72.8)	288 (44.7)	85 (26.2)	34 (30.9)	41 (26.1)	4 (10.5)	5 (12.5)
	親告罪告訴取消	44 (2.2)	7 (1.0)	20 (3.1)	12 (3.7)	—	4 (2.5)	—	1 (2.5)
	心神喪失	4 (0.2)	—	2 (0.3)	—	—	—	—	2 (5.0)
	計	2,009 (100.0)	695 (100.0)	644 (100.0)	325 (100.0)	110 (100.0)	157 (100.0)	38 (100.0)	40 (100.0)
窃盗	実刑判決	349 (28.2)	70 (18.7)	117 (25.4)	84 (37.5)	26 (35.1)	35 (44.3)	11 (61.1)	6 (85.7)
	執行猶予判決	289 (23.4)	55 (14.7)	106 (23.0)	73 (32.6)	26 (35.1)	22 (27.8)	6 (33.3)	1 (14.3)
	起訴猶予	599 (48.4)	250 (66.7)	237 (51.5)	67 (29.9)	22 (29.7)	22 (27.8)	1 (5.6)	—
	計	1,237 (100.0)	375 (100.0)	460 (100.0)	224 (100.0)	74 (100.0)	79 (100.0)	18 (100.0)	7 (100.0)
強盗	実刑判決	32 (84.2)	3 (75.0)	12 (80.0)	8 (80.0)	5 (100.0)	3 (100.0)	1 (100.0)	—
	執行猶予判決	2 (5.3)	1 (25.0)	1 (6.7)	—	—	—	—	—
	起訴猶予	3 (7.9)	—	1 (6.7)	2 (20.0)	—	—	—	—
	心神喪失	1 (2.6)	—	1 (6.7)	—	—	—	—	—
	計	38 (100.0)	4 (100.0)	15 (100.0)	10 (100.0)	5 (100.0)	3 (100.0)	1 (100.0)	—
詐欺	実刑判決	106 (44.0)	19 (35.8)	25 (40.3)	15 (35.7)	7 (38.9)	17 (47.2)	8 (66.7)	15 (83.3)
	執行猶予判決	72 (29.9)	15 (28.3)	20 (32.3)	23 (54.8)	5 (27.8)	8 (22.2)	1 (8.3)	—
	起訴猶予	63 (26.1)	19 (35.8)	17 (27.4)	4 (9.5)	6 (33.3)	11 (30.6)	3 (25.0)	3 (16.7)
	計	241 (100.0)	53 (100.0)	62 (100.0)	42 (100.0)	18 (100.0)	36 (100.0)	12 (100.0)	18 (100.0)

罪名	処分内容	総数	1万円以下	10万円以下	50万円以下	100万円以下	500万円以下	1,000万円以下	1,000万円を超える
恐喝	実刑判決	28 (34.6)	1 (7.1)	11 (37.9)	6 (46.2)	3 (42.9)	7 (41.2)	—	—
	執行猶予判決	27 (33.3)	5 (35.7)	9 (31.0)	5 (38.5)	1 (14.3)	7 (41.2)	—	—
	起訴猶予	24 (29.6)	8 (57.1)	8 (27.6)	2 (15.4)	3 (42.9)	3 (17.6)	—	—
	親告罪告訴取消	1 (1.2)	—	—	—	—	—	—	1 (100.0)
	心神喪失	1 (1.2)	—	1 (3.4)	—	—	—	—	—
	計	81 (100.0)	14 (100.0)	29 (100.0)	13 (100.0)	7 (100.0)	17 (100.0)	—	1 (100.0)
横領	実刑判決	19 (6.5)	—	2 (9.1)	1 (10.0)	1 (25.0)	4 (28.6)	3 (60.0)	8 (72.7)
	執行猶予判決	13 (4.4)	—	—	4 (40.0)	1 (25.0)	5 (35.7)	2 (40.0)	1 (9.1)
	略式命令請求	1 (0.3)	1 (0.4)	—	—	—	—	—	—
	起訴猶予	259 (88.4)	226 (99.6)	19 (86.4)	5 (50.0)	2 (50.0)	5 (35.7)	—	2 (18.2)
	親告罪告訴取消	1 (0.3)	—	1 (4.5)	—	—	—	—	—
	計	293 (100.0)	227 (100.0)	22 (100.0)	10 (100.0)	4 (100.0)	14 (100.0)	5 (100.0)	11 (100.0)
毀棄	実刑判決	13 (11.9)	4 (18.2)	7 (13.0)	—	—	2 (33.3)	—	—
	執行猶予判決	12 (11.0)	2 (9.1)	4 (7.4)	5 (20.0)	1 (50.0)	—	—	—
	略式命令請求	27 (24.8)	6 (27.3)	18 (33.3)	3 (12.0)	—	—	—	—
	起訴猶予	15 (13.8)	3 (13.6)	6 (11.1)	5 (20.0)	1 (50.0)	—	—	—
	親告罪告訴取消	42 (38.5)	7 (31.8)	19 (35.2)	12 (48.0)	—	4 (66.7)	—	—
	計	109 (100.0)	22 (100.0)	54 (100.0)	25 (100.0)	2 (100.0)	6 (100.0)	—	—
放火	実刑判決	7 (70.0)	—	1 (50.0)	1 (100.0)	—	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (33.3)
	執行猶予判決	1 (10.0)	—	1 (50.0)	—	—	—	—	—
	心神喪失	2 (20.0)	—	—	—	—	—	—	2 (66.7)
	計	10 (100.0)	—	2 (100.0)	1 (100.0)	—	2 (100.0)	2 (100.0)	3 (100.0)

注 1 法務省刑事局の資料による。

2 ()内は、構成比である。

さらに、財産犯全体について、被害額・被害回復の程度別に、起訴猶予率を見たのが表5及び図4であり、実刑判決率を見たのが表6及び図5である。

全体として、被害額が多額になるに従い、起訴猶予の比率が低く、実刑判決の比率が高くなっている。また、同程度の被害額であっても、被害回復率が高いほど、おおむね起訴猶予の比率が高く、実刑判決の比率は低くなっている。被害額1万円以下の事案について見ると、起訴猶予の比率が、被害全額回復では80%近くに達しているのに対して、被害回復なしでは30%程度にとどまっている。他方、被害額500万円を超え1,000万円以下及び1,000万円を超える事案について見ると、実刑判決が、被害回復なしでは、いずれも80%を超えているのに対して、被害全額回復では30%から50%程度にとどまっている。

表5 財産犯の被害額・被害回復率と起訴猶予

被害額	回復率									
	総数		0%		50%以下		100%未満		100%	
	総数	起訴猶予	総数	起訴猶予	総数	起訴猶予	総数	起訴猶予	総数	起訴猶予
総数	2,009	963 (47.9)	470	103 (21.9)	104	11 (10.6)	108	27 (25.0)	1,327	822 (61.9)
1万円以下	695	506 (72.8)	101	33 (32.7)	5	2 (40.0)	8	5 (62.5)	581	466 (80.2)
10万円以下	644	288 (44.7)	152	32 (21.1)	17	3 (17.6)	30	7 (23.3)	445	246 (55.3)
50万円以下	325	85 (26.2)	94	18 (19.1)	27	2 (7.4)	29	5 (17.2)	175	60 (34.3)
100万円以下	110	34 (30.9)	37	7 (18.9)	17	3 (17.6)	10	2 (20.0)	46	22 (47.8)
500万円以下	157	41 (26.1)	51	11 (21.6)	24	—	21	6 (28.6)	61	24 (39.3)
1,000万円以下	38	4 (10.5)	12	1 (8.3)	6	—	7	1 (14.3)	13	2 (15.4)
1,000万円を越える	40	5 (12.5)	23	1 (4.3)	8	1 (12.5)	3	1 (33.3)	6	2 (33.3)

注 1 法務省刑事局の資料による。

2 図3①の注2・3に同じ。

3 ()内は、総数に対する比率である。

表6 財産犯の被害額・被害回復率と実刑判決

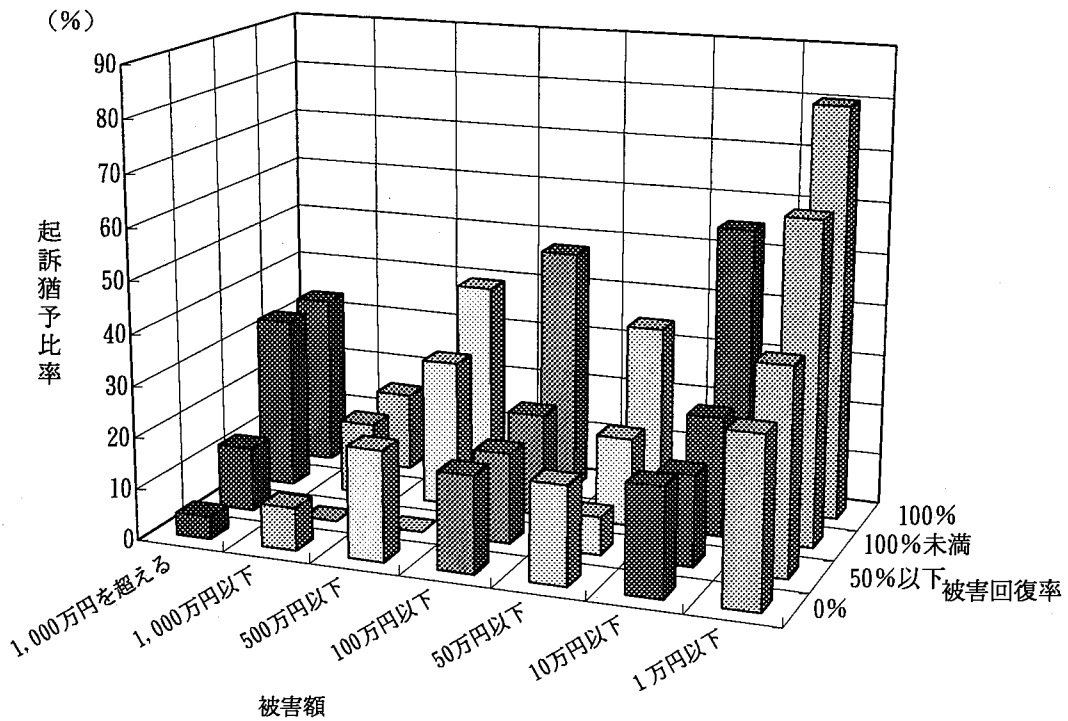
被害額	回復率									
	総数		0%		50%以下		100%未満		100%	
	総数	実刑判決	総数	実刑判決	総数	実刑判決	総数	実刑判決	総数	実刑判決
総数	2,009	554 (27.6)	470	237 (50.4)	104	63 (60.6)	108	47 (43.5)	1,327	207 (15.6)
1万円以下	695	97 (14.0)	101	39 (38.6)	5	1 (20.0)	8	—	581	57 (9.8)
10万円以下	644	175 (27.2)	152	74 (48.7)	17	8 (47.1)	30	13 (43.3)	445	80 (18.0)
50万円以下	325	115 (35.4)	94	49 (52.1)	27	14 (51.9)	29	16 (55.2)	175	36 (20.6)
100万円以下	110	42 (38.2)	37	18 (48.6)	17	10 (58.8)	10	4 (40.0)	46	10 (21.7)
500万円以下	157	70 (44.6)	51	28 (54.9)	24	20 (83.3)	21	7 (33.3)	61	15 (24.6)
1,000万円以下	38	25 (65.8)	12	10 (83.3)	6	3 (50.0)	7	5 (71.4)	13	7 (53.8)
1,000万円を越える	40	30 (75.0)	23	19 (82.6)	8	7 (87.5)	3	2 (66.7)	6	2 (33.3)

注 1 法務省刑事局の資料による。

2 図3①の注2・3に同じ。

3 ()内は、総数に対する比率である。

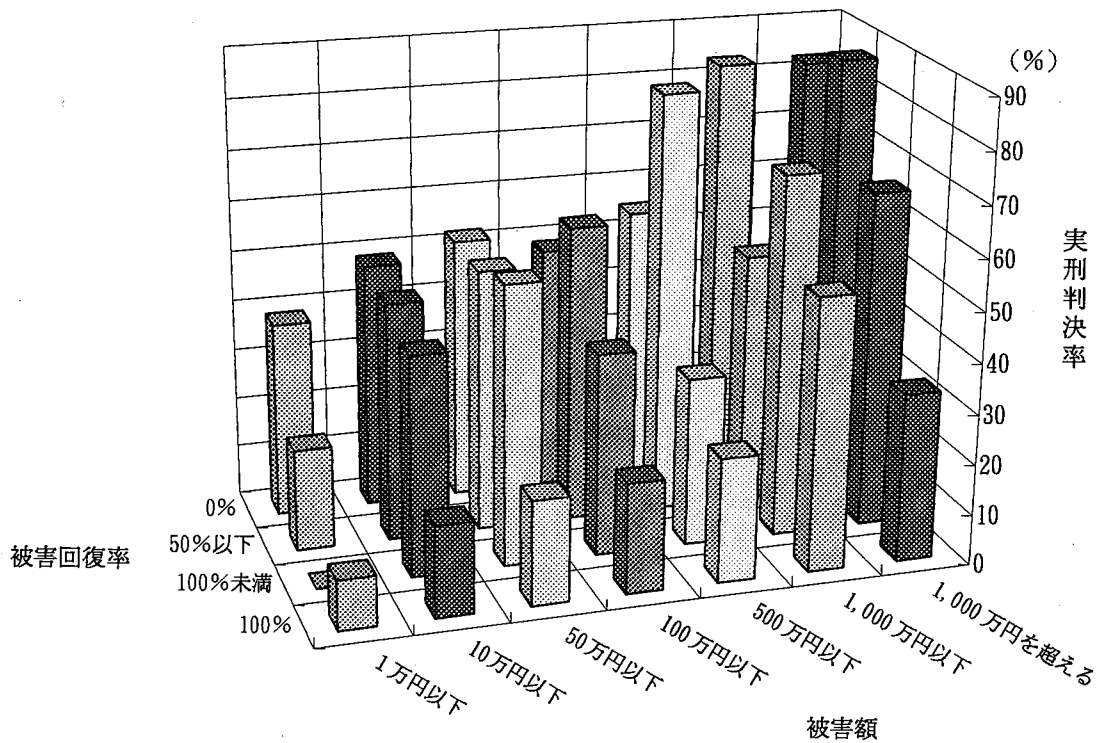
図4 財産犯の被害額・被害回復率と起訴猶予の比率



注 1 法務省刑事局の資料による。

2 図3①の注2・3に同じ。

図5 財産犯の被害額・被害回復率と実刑判決の比率



注 1 法務省刑事局の資料による。

2 図3①の注2・3に同じ。

2 生命・身体犯、過失犯、性犯罪及びその他の犯罪

(1) 罪種別示談状況

表7は、生命・身体犯、過失犯及びその他の犯罪の示談の状況を罪種ごとに見たものである。

示談成立と示談交渉中を合わせたものの比率は、過失犯において高く、強制わいせつにおいても比較的高いのに対して、殺人等では極端に低くなっている。また、示談交渉を拒否したものの比率は、強姦及び強制わいせつにおいて他の罪種より高くなっている。

(2) 身体犯、過失犯及びその他の犯罪における示談の成否と処分内容

表8は、生命・身体犯、過失犯及びその他の犯罪について、処分内容別に示談状況を見たものである。

生命・身体犯、過失犯、その他の犯罪のいずれについても、示談成立事案の比率が最も高いのは、公判請求の上、執行猶予判決を受けている場合である。これは、公判請求事件については執行猶予判決を得るために弁護士等によって示談成立に向けての努力が行われる場合が多いことによると考えられる。

表7 罪種別示談状況

罪 名	総 数	示談成立	示談交渉中	民事訴訟 係属中	交渉後 不成立確定	示談交渉 拒否	交渉動き なし
総 数	1,356 (100.0)	350 (25.8)	317 (23.4)	17 (1.3)	29 (2.1)	54 (4.0)	589 (43.4)
生命・身体犯	878 (100.0)	215 (24.5)	125 (14.2)	14 (1.6)	14 (1.6)	32 (3.6)	478 (54.4)
過 失 犯	262 (100.0)	65 (24.8)	182 (69.5)	3 (1.1)	2 (0.8)	—	10 (3.8)
強 姦	59 (100.0)	21 (35.6)	2 (3.4)	—	6 (10.2)	7 (11.9)	23 (39.0)
強制わいせつ	82 (100.0)	39 (47.6)	4 (4.9)	—	5 (6.1)	12 (14.6)	22 (26.8)
その他の犯罪	75 (100.0)	10 (13.3)	4 (5.3)	—	2 (2.7)	3 (4.0)	56 (74.7)

注 1 法務省刑事局の資料による。

2 () 内は、構成比である。

3 無回答を除く。

表8 生命・身体犯、過失犯及びその他の犯罪における処分内容別の示談状況

処分内容	生命・身体犯		過失犯		その他の犯罪	
	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし
総 数	215 (24.4)	667 (75.6)	65 (24.5)	200 (75.5)	10 (13.3)	65 (86.7)
実 刑 判 決	27 (20.0)	108 (80.0)	2 (16.7)	10 (83.3)	1 (5.6)	17 (94.4)
執 行 猶 予	52 (38.2)	84 (61.8)	42 (42.9)	56 (57.1)	3 (37.5)	5 (62.5)
略 式 命 令	54 (14.0)	333 (86.0)	7 (13.7)	44 (86.3)	4 (10.3)	35 (89.7)
起 訴 猶 予	82 (38.1)	133 (61.9)	14 (13.5)	90 (86.5)	2 (20.0)	8 (80.0)
心 神 喪 失	—	8 (100.0)	—	—	—	—
告 訴 取 消	—	1 (100.0)	—	—	—	—

注 1 法務省刑事局の資料による。

2 () 内は、各処分内容ごとの示談の有無の比率である。

(3) 被害の程度と示談成立率、処分内容

ア 生命・身体犯

生命・身体犯について、被害の程度別・示談の成否別に処分内容を見たのが表9である。

示談が成立したものの占める比率（以下「示談成立率」という。）は、傷害なしでは約17%と低いが、加療期間が2週間以下及び2週間を超え1か月以下の場合は、いずれも30%近くを占め、1か月を超え3か月以下では約37%と高くなっている。これに対し、3か月を超える傷害では12.5%、死亡では2.9%と極端に低くなっている。

次に、示談の成否別に処分内容を見ると、傷害なし及び加療期間2週間以下の比較的軽微な事案では、示談成立の事案において起訴猶予の比率が、示談未成立の事案において略式命令の比率が、それぞれ高い。加療期間2週間を超え1か月以下では、示談成立の事案において執行猶予になっているものの比率が高く、示談未成立の事案において略式命令の比率が高い。また、加療期間1か月を超え3か月以下においては、示談成立の事案において、示談未成立の事案と比べて、執行猶予の比率が低く実刑判決の比率が高くなっている。

加療期間3か月を超える傷害事案及び死亡事案においては、示談が成立したものは、それぞれ1件と少ないが、いずれも執行猶予になっているのに対して、示談未成立の場合では、実刑の比率が加療期間3か月を超える傷害事案で30%近く、死亡事案で80%近くに上っている。

このように、生命・身体犯においては、全体としてみると処分の内容と示談の成否との間に明確な相関関係は認められないが、これは、処分に際し、前科関係、粗暴癖の有無、犯行態様など他の情状要素が考慮されたことによるものと考えられる。

表9 生命・身体犯の被害程度別・示談の成否別処分内容

処分内容	傷害なし		2週間以下		1月以下		3月以下		3月を超える		死亡	
	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし
実刑判決	2 (4.7)	20 (9.3)	18 (14.5)	40 (13.1)	1 (3.8)	13 (17.8)	6 (31.6)	7 (21.9)	—	2 (28.6)	—	26 (78.8)
執行猶予	4 (9.3)	9 (4.2)	30 (24.2)	40 (13.1)	11 (42.3)	14 (19.2)	5 (26.3)	15 (46.9)	1 (100.0)	5 (71.4)	1 (100.0)	1 (3.0)
略式命令	11 (25.6)	123 (56.9)	26 (21.0)	168 (54.9)	9 (34.6)	35 (47.9)	7 (36.8)	7 (21.9)	—	—	—	—
起訴猶予	26 (60.5)	63 (29.2)	50 (40.3)	56 (18.3)	5 (19.2)	11 (15.1)	1 (5.3)	2 (6.3)	—	—	—	1 (3.0)
心神喪失	—	—	—	2 (0.7)	—	—	—	1 (3.1)	—	—	—	5 (15.2)
告訴取消	—	1 (0.5)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総 数	43 (100.0)	216 (100.0)	124 (100.0)	306 (100.0)	26 (100.0)	73 (100.0)	19 (100.0)	32 (100.0)	1 (100.0)	7 (100.0)	1 (100.0)	33 (100.0)
示談成立率	16.6		28.8		26.3		37.3		12.5		2.9	

注 1 法務省刑事局の資料による。

2 () 内は、構成比である。

3 「示談成立率」は、 $\frac{\text{示談あり}}{\text{示談あり} + \text{示談なし}} \times 100$ による。

イ 過失犯

表10は過失犯について、被害の程度別・示談の成否別の処分内容及び被害の程度別の示談成立率を見たものである。

表10 過失犯の被害の程度別・示談の成否別の処分内容

処分内容	2週間以下		1月以下		3月以下		3月を超える		死亡	
	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし
実刑判決	1 (5.6)	—	—	1 (1.9)	—	1 (2.6)	—	1 (5.6)	1 (3.3)	7 (22.6)
執行猶予	8 (44.4)	7 (12.3)	4 (36.4)	7 (13.0)	4 (100.0)	12 (30.8)	1 (50.0)	12 (66.7)	25 (83.3)	18 (58.1)
略式命令	4 (22.2)	12 (21.1)	1 (9.1)	10 (18.5)	—	13 (33.3)	1 (50.0)	4 (22.2)	1 (3.3)	4 (12.9)
起訴猶予	5 (27.8)	38 (66.7)	6 (54.5)	36 (66.7)	—	13 (33.3)	—	1 (5.6)	3 (10.0)	2 (6.5)
総数	18 (100.0)	57 (100.0)	11 (100.0)	54 (100.0)	4 (100.0)	39 (100.0)	2 (100.0)	18 (100.0)	30 (100.0)	31 (100.0)
示談成立率	24.0		16.9		9.3		10.0		49.2	

注 1 法務省刑事局の資料による。

2 表9の注2・3に同じ。

過失犯では、被害者死亡の事案の方が、被害者が受傷した事案と比べて示談成立率が高く、また、被害者が受傷した事案においては、傷害の程度が軽いものの方が、示談成立率が高くなっている。

傷害の程度と処分内容の関係をみると、全般的に、傷害の程度が軽い事案では起訴猶予の比率が高く、傷害の程度が重い事案では、起訴猶予の比率が低く、実刑判決の比率が高くなっている。

示談の成否別に処分内容を見ると、被害者が受傷した事案では、示談の成否による影響が明確には認められないが、これは、上記のように過失犯のほとんどを占める交通関係業過において、運転者の大多数が自動車損害賠償責任保険に加えて自動車損害賠償保険に任意加入しているため、保険会社から被害者に相当額の賠償金が支払われることが見込まれ、処分の時点において示談未成立であっても、加療期間が不確定であることによる場合が少なくないことによるものと考えられる。これに対し、被害者死亡の事案では、示談未成立の場合の方が、示談成立の場合と比べて、実刑判決の比率が高くなっており、示談の成否が処分内容に影響を与えていることがうかがえる。これは、被害者死亡という重大な結果を生じさせる事案においては、被害者の遺族の処罰感情が重視される結果、示談の成否が量刑上重視されることによるものと考えられる。

(4) 性犯罪の示談の成否と処分内容

表11は、強姦及び強制わいせつの性犯罪について、示談の成否と処分内容の関係をみたものである。性犯罪では、示談成立率が、生命・身体犯と比べてかなり高くなっており、強制わいせつでは50%近

表11 性犯罪の示談の成否別の処分内容

処分内容	総数		強姦		強制わいせつ	
	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし	示談あり	示談なし
実刑判決	8 (13.3)	47 (58.0)	7 (33.3)	35 (92.1)	1 (2.6)	12 (27.9)
執行猶予	20 (33.3)	14 (17.3)	9 (42.9)	1 (2.6)	11 (28.2)	13 (30.2)
起訴猶予	7 (11.7)	3 (3.7)	2 (9.5)	1 (2.6)	5 (12.8)	2 (4.7)
告訴取消	25 (41.7)	17 (21.0)	3 (14.3)	1 (2.6)	22 (56.4)	16 (37.2)
総数	60 (100.0)	81 (100.0)	21 (100.0)	38 (100.0)	39 (100.0)	43 (100.0)
示談成立率	42.6		35.6		47.6	

注 1 法務省刑事局の資料による。

2 表9の注2・3に同じ。

くに達し、強姦でも30%を超えている。

示談の成否別に処分内容を見ると、強制わいせつでは、示談成立事案の半数以上が告訴取消しで不起訴となっており、公判請求された場合でも、示談が成立した事案は、ほとんど（12件中11件）が執行猶予となっているのに対し、示談未成立の事案は、半数近く（25件中12件）が実刑となっている。また、強姦で公判請求された場合では、示談未成立の事案の90%以上（36件中35件）が実刑となっているのに対して、示談成立の場合は、半数以上（16件中9件）が執行猶予となっている。

このように、性犯罪においては、示談の成否が量刑上重要な要素となっていることが認められ、そのことが、性犯罪において、加害者側に被害者に対する慰謝の措置を講ずることを促す結果となっているものと考えられる。

第3 まとめ

財産犯全体では被害額全額が回復されている事案の比率は約66%に上っており、被害が全く回復されていない事案の比率は約23%である。被害額全額が回復されている事案の比率は、被害額1万円以下の窃盗、横領で80%を超えているだけでなく、被害額が高額の事案でもかなり高い数値になっており、被害額500万円から1,000万円の事案でもその比率は約34%に上っている。一方、被害額・被害回復率と処分内容の関係を見ると、被害額の大きさのみならず被害回復率の程度が訴追の要否や量刑に当たっての判断要素の一つとされていることがうかがえ、これが、被害弁償による被害回復を促す要因になっているものと思われる。

生命犯・身体犯及び過失犯については、被害者死亡等結果が重大な場合では、示談の成否は処分内容に大きな影響を与えており、示談未成立の場合は実刑の比率が高くなっている。また、性犯罪でも、被害者との示談の成否が、起訴・不起訴及び実刑・執行猶予の判断の極めて大きな要素となっていることが認められる。

このように、被害回復の程度や被害者との示談の成否が刑事処分に当たっての要素とされていることが、加害者にとって被害者に対して被害弁償や慰謝の措置を講じることを促す結果になっているものと考えられる。

資料 1 - 1

①氏名		②罪名		③犯人の数		④犯人の人数		⑤美刑判決を受けた者の有無		⑥処分の日		⑦地検・区検	
④処分の種類		1. 判決宣告		2. 略式命令請求		3. 起訴猶予		4. 親告罪の告訴の取消し		5. 心神喪失			
⑦罪となるべき事実等													
⑧被害者		⑧a人数		人		⑧b氏名		⑧c落ち度の有無及びその内容		有 ()・無 ()			
⑨認否		捜査段階		公判段階		1. 自白		2. 犯意否認		3. 一部否認		4. 全部否認又は黙秘	
⑩被害状況		⑩a財産的被害 (物品、現金、振込、その他の別とその額)		⑩b身体的被害		1. 死亡		2. 傷害		3. 被害の概要		⑩c訴因及び立件された被疑事実以外の事実並びにこれに係る被害 (⑩a, bにならって記載する。)	
		死亡の有無		有・無		加療・全治日数		日					
		被扶養者		有・無		後遺障害							
⑪⑦の事実に係る犯罪行為により被害者から得た財産のうち (不) 起訴の時点で犯人等の支配下に残存しているもの (当該財産の預金預入れ、売却処分により形態を変えた後のものを含む。)		⑪a 犯人の支配下に残存しているもの		⑪b 関係者の支配下に残存しているもの		円		円		円		円	
物品		円		円		円		円		円		円	
現金		円		円		円		円		円		円	
債権		円		円		円		円		円		円	
⑫犯人の資産		現金		円		預金		円		円		円	
		株式・債券		円		その他債権		円		円		円	
		居住用土地建物の所有		有・無		時価		円		円		円	
		その他の土地建物の所有		有・無		時価		円		円		円	
動産		円		円		円		円		円		円	
⑬使用者責任を負う者		0. 無		1. 使用者責任あり (勤務先)		2. 使用者責任あり (親分)		3. 使用者責任あり (その他)		4. 自動車損害賠償責任あり		5. その他	
⑭暴力団関係		0. 犯人全員に暴力団関係なし		1. 犯人のいずれかが暴力団員		2. 犯人のいずれかが準構成員等の暴力団交遊者 (1の場合を除く。)		3. 犯人のいずれかが暴力団交遊者 (1の場合を除く。)		4. 被害者が受領拒否		5. その他	
⑮被害者状況		氏名		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
		被害者給付		円		労働災害補償金		円		円		円	
		被害者の保険		円		犯人の保険		円		円		円	
		その他		円		円		円		円		円	
⑯示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
⑰示談成立額		円		円		円		円		円		円	
⑱示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
⑲示談成立額		円		円		円		円		円		円	
⑳示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㉑示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㉒示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㉓示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㉔示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㉕示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㉖示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㉗示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㉘示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㉙示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㉚示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㉛示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㉜示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㉝示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㉞示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㉟示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㊱示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㊲示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㊳示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㊴示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㊵示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㊶示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㊷示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㊸示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㊹示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㊺示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㊻示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㊼示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㊽示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㊾示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㊿示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋀示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋁示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋂示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋃示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋄示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋅示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋆示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋇示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋈示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋉示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋊示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋋示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋌示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋍示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋎示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋏示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋐示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋑示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋒示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋓示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋔示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋕示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋖示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋗示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋘示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋙示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋚示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋛示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋜示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋝示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋞示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋟示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋠示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋡示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋢示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋣示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋤示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋥示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋦示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋧示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋨示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋩示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋪示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋫示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋬示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋭示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋮示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋯示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋰示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋱示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋲示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋳示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋴示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋵示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋶示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋷示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋸示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋹示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋺示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋻示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋼示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋽示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5. 被害者が交渉拒否		6. 交渉動きなし	
㋾示談成立額		円		円		円		円		円		円	
㋿示談状況		1. 示談成立		2. 示談交渉中		3. 民事訴訟係属中		4. 交渉を行ったが不成立が確定		5.			

資料 1-2

庁名	①氏名	②罪名	③犯人の数	④処分の種類	⑤実刑判決を受けた者の有無	⑥処分の日	⑦罪となるべき事実等 <div>判決宣告の日、略式命令請求の日、不起訴処分の日を記載する。</div>	⑧被害者		⑨認否	⑩a 財産的被害				⑩b 身体的被害					
								⑧a 人数	⑧b 氏名		⑧c 落ち度及びその内容	捜査段階	公判段階	物品 時価合計	現金 金額	振込み 金額	その他	死亡	被扶養者の有無	加療・ 全治日 数
1 判定宣告 2 略式命令請求 3 起訴猶予 4 親告罪の告訴の取消し 5 心神喪失	<div>当該判決宣告等を受けた者のうち、自由刑の実刑判決を受けた者の有無 0 なし 1 あり</div>							⑧a 人数	⑧b 氏名	⑧c 落ち度及びその内容	捜査段階	公判段階	<div>詐欺で、口座に直接入金されたような場合を指す。</div>	現金 金額	振込み 金額	その他	死亡	被扶養者の有無	加療・ 全治日 数	後遺障害
浦和地検	東山春夫	殺人	2	1	1	6月2日	共謀の上、V(25歳)を刺殺	1	盛田善一	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	なし
浦和地検	中村俊樹	殺人未遂	1	1	1	6月3日	V(43歳)の胸部をナイフで刺したが、未遂	1	深田博志	1	1	0	0	0	0	0	0	0	21	なし
浦和地検	伊藤和夫	業務上過失致死	1	1	0	6月5日	自動車運転中、前方不注意により、自車で横断中のV(61歳)と衝突、死亡させた	1	上田 豊	3	3	0	0	0	0	0	1	1	0	なし
浦和区検	魚住金也	業務上過失傷害	1	2	0	6月8日	自動車運転中、十字路交差点で赤色信号無視により、V(35歳)運転の自動車と衝突	1	井上忠義	1	0	0	0	0	0	0	0	0	150	歩行障害
川口区検	大下二郎	傷害	1	2	0	6月9日	V(22歳)を殴打して傷害を負わせた	1	西山秋雄	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7	なし
浦和地検	勝田 守	強姦	1	4	0	6月16日	V(22歳)に暴行を加えて姦淫	1	山下智子	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	なし
浦和区検	上丸徹也	窃盗	1	3	0	6月21日	V 所有の自動車1台を窃取	1	高尾道雄	1	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	なし
浦和地検	富山充教	窃盗	1	1	1	6月28日	V 社事務室から金庫等を窃取	1	川上勝男	4	4	100,000	1,200,000	0	0	0	0	0	0	なし
浦和地検	三上一啓	詐欺	1	1	1	6月21日	架空の国家資格取得費用名目で、V19名から各35万円騙取	19	山下義男	1	1	0	3,500,000	3,150,000	0	0	0	0	0	なし
浦和地検	前田和夫	詐欺	6	1	1	6月30日	A 社の役員、従業員合計6名が、共謀の上、V38名から、海外商品先物取引の委託保証金名下に、合計4320万円を騙取	38	吉村昌明	1	1	0	30,000,000	13,200,000	0	0	0	0	0	なし
浦和地検	三田浩弥	恐喝	2	1	1	6月18日	共謀の上、V(45歳)から現金及び自動車1台を騙取	1	名村哲司	1	3	1,000,000	300,000	0	0	0	0	0	0	なし
浦和地検	戸山孝男	建造物損壊	1	1	1	6月25日	V 社所有のバチンコ店舗に大型貨物自動車を衝突させて、同建物を損壊	1	柳丸富	4	4	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	なし

⑩ c 訴因及び立件された被疑事実以外の事実並びにこれに係る被害									
事実の概要	記録上判明する範囲で記載すれば足りる。		詐欺で、口座に直接入金されたような場合を指す。		振込み金額 0 なし 1 あり	その他の財産的被害	死亡被害		日数で記載すること。
	物品被害 時価合計	現金被害 金額	被害の有無	被害の有無					
							被害の有無	被害の有無	
⑪a ⑦の事実に係る犯罪行為により被害者から得た財産のうち(不)起訴時点で犯人の支配下に残存しているもの									
⑪b ⑦の事実に係る犯罪行為により被害者から得た財産のうち(不)起訴時点で関係者の支配下に残存しているもの									
⑫被害者還付、任意返還・取戻しなど									
売却処分や預貯金口座への預入れによって形態が変わった後のものも、残存するものとして記載すること。									
物品被害 時価合計		現金被害 金額		債権 債権額		物品被害 時価合計		現金被害 金額	
なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0
なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Vの自転車損壊	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0
Vの自動車損壊	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
Vの腕時計等損壊	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0
なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車の積載品持去り	200,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000
なし	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
なし	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0
V53名に対する同種余罪	0	48,000,000	50,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0
なし	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0
V社1週間休業	0	0	0	0	休業(2,000万円相当)	0	0	0	0

関係者とは、犯人が他人(法人を含む。)のために犯罪を行った場合の当該他人をいう。

被害者還付には還付見込みを含む。「任意返還・取戻しなど」とは、贓物が任意に返還された場合や被害者によって取り戻された場合などをいう。

売却処分や預貯金口座への預入れによって形態が変わった後のものも、残存するものとして記載すること。

贓物を含む。

⑬示談		⑭弁償				⑮その他の被害回復の状況				⑯犯罪人の資産				⑰使用者責任等を負う者の有無				⑱暴力団関係		⑲控訴状況							
		1 犯人及び配偶者 2 親 3 雇い主 4 その他				訴訟・立件外 の事実に係る 被害に対するもの				未弁償 (一部弁償を含む)の理由				⑮その他の被害回復の状況 確実に支払われることが見込まれる場合を含む。				⑯犯罪人の資産 土地建物の所有があり、その時価が判明する場合は、その総額を付記すること。 0 なし 1 あり				0 犯人全員に暴力団関係なし 1 犯人のいずれかが暴力団員 2 犯人のいずれかが準構成員等の暴力団交遊者(1の場合を除く)				⑲控訴状況 当該有罪判決を受けた犯人のうち、控訴した者すべてについて、その氏名及び控訴月日を記載すること。	
示談成立(→⑳bを記載)	示談交渉中	民事訴訟係属中	交渉を行ったが不成立が確定	被害者が示談交渉を拒否	交渉の動きなし	起訴前 主たる出資者 (金額)	起訴後 主たる出資者 (金額)	主たる出資者 (金額)	被害者に係る被害に対するもの	被害者給付 (金額)	労働災害補償金 (金額)	被害者の保険 (金額)	犯人の保険 (金額)	現金 (金額)	預貯金 (金額)	株式・債権 (時価)	その他 債権 (時価)	居住用地建物所有の有無	他の土地建物所有の有無	自動車損害賠償責任あり(動産先) 使用者責任あり(親分) 使用者責任あり(その他) 自動車損害賠償責任あり							
2	0	0	0	10,000,000	2	0	0	0	0	11,000,000	0	30,000,000	0	0	500,000	0	?	0	0	?	0	2	東山泰成(平成9年6月3日)				
1	500,000	0	0	500,000	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	?	?	1(2,000万円程度)	0	?	0	なし					
2	0	200,000	1	0	0	20,000	1	0	0	0	0	0	0	0	7,500,000	?	?	1(5,000万円程度)	0	?	1	0	なし				
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	?	?	?	?	?	?	?	0	なし					
1	200,000	150,000	3	0	0	50,000	3	0	0	0	0	0	0	?	?	?	?	?	?	?	0	なし					
1	1,000,000	1,000,000	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	100,000	0	0	0	0	?	0	なし					
1	300,000	100,000	1	0	0	200,000	1	0	0	0	0	0	0	100,000	500,000	?	?	0	0	?	0	なし					
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	?	?	?	?	?	?	0	なし	富山秀敏(平成9年7月3日)				
1	6,650,000	0	0	2,500,000	1	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	2,000,000	?	?	0	0	?	0	なし					
2	0	0	0	10,000,000	4	3,000,000	1	1	0	0	0	0	0	200,000	3,000,000	2,000,000	?	0	0	?	1,500,000	1	0	前田和夫(平成9年7月2日/上沢進(同月4日))			
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	2	なし				
3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	?	?	?	?	?	?	?	?	2	1	戸山孝男(平成9年6月25日)			

資料2 財産犯の罪名別被害額

罪名	総数	1万円以下	10万円以下	50万円以下	100万円以下	500万円以下	1,000万円以下	1,000万円を超える
総数	2,009 (100.0)	695 (34.6)	644 (32.1)	325 (16.2)	110 (5.5)	157 (7.8)	38 (1.9)	40 (2.0)
窃盗	1,237 (100.0)	375 (30.0)	460 (37.2)	224 (18.1)	74 (6.0)	79 (6.4)	18 (1.5)	7 (0.6)
強盗	38 (100.0)	4 (10.5)	15 (39.5)	10 (26.3)	5 (13.2)	3 (7.9)	1 (2.6)	—
詐欺	241 (100.0)	53 (22.0)	62 (25.7)	42 (17.4)	18 (7.5)	36 (14.9)	12 (5.0)	18 (7.5)
恐喝	81 (100.0)	14 (17.3)	29 (35.8)	13 (16.0)	7 (8.6)	17 (21.0)	—	1 (1.2)
横領	293 (100.0)	227 (77.5)	22 (7.5)	10 (3.4)	4 (1.4)	14 (4.8)	5 (1.7)	11 (3.8)
毀棄	109 (100.0)	22 (20.2)	54 (49.5)	25 (22.9)	2 (1.8)	6 (5.5)	—	—
放火	10 (100.0)	—	2 (20.0)	1 (10.0)	—	2 (20.0)	2 (20.0)	3 (30.0)

注 1 法務省刑事局の資料による。

2 () 内は、構成比である。

平成 12 年 3 月 印 刷

平成 12 年 3 月 発 行

東京都千代田区霞が関 1－1－1

編集兼
発行人 法 務 総 合 研 究 所

印刷所 ヨシダ印刷両国工場
